

東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年1月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	百万円		
3 期(2020年 1 月20日)	11,327	0	14.8	2,660.70	15.0	99.2	7		
4 期(2020年 7 月20日)	11,691	200	5.0	2,439.71	△ 8.3	97.5	426		
5 期(2021年 1 月18日)	12,492	800	13.7	2,883.70	18.2	98.9	483		
6 期(2021年 7 月19日)	12,301	50	△ 1.1	3,013.24	4.5	99.4	587		
7 期(2022年 1 月18日)	12,121	50	△ 1.1	3,157.03	4.8	99.3	590		

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年 7 月19日	円	%	—	3,013.24	%	—	% 99.4
7 月末	12,261	△ 0.3		3,003.91	△0.3		99.5
8 月末	13,396	8.9		3,099.08	2.8		99.6
9 月末	13,672	11.1		3,234.08	7.3		99.6
10月末	14,043	14.2		3,188.28	5.8		99.7
11月末	13,449	9.3		3,073.26	2.0		99.5
12月末	13,452	9.4		3,179.28	5.5		100.1
(期 末) 2022年 1 月18日	12,171	△ 1.1		3,157.03	4.8		99.3

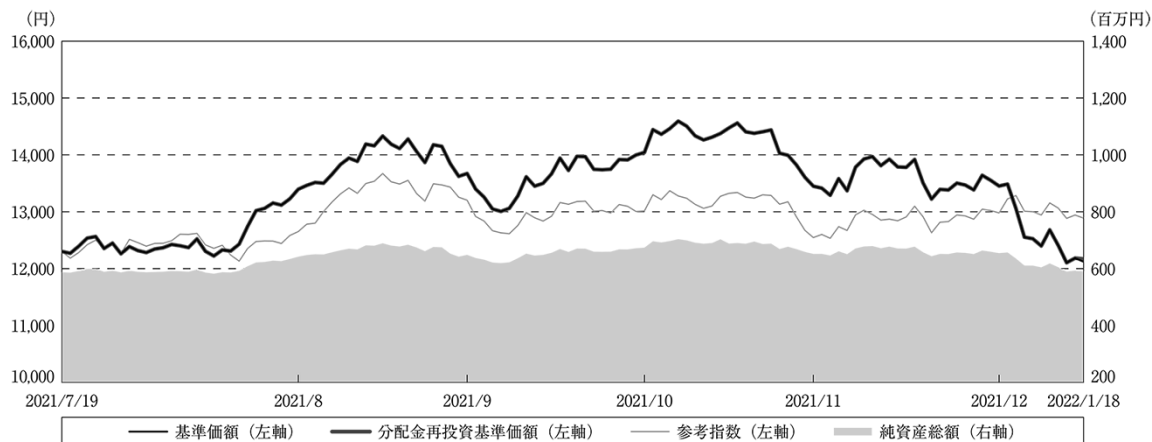
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2021年7月20日～2022年1月18日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：12,301円

期 末：12,121円 (既払分配金(税込み):50円)

騰落率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による感染者数の減少と経済活動再開への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染拡大
- ・米国の金融引き締め前倒し観測の台頭

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、国内株式市場は方向性がなくもみ合い相場が続いたものの、新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことや政治の不透明感が後退したことなどから上昇しました。その後、岸田新政権の政策に対する期待が後退したことなどから、国内株式市場は2021年10月上旬にかけて押し戻す展開となりましたが、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少し、経済活動再開への期待から再び上昇しました。11月以降、オミクロン株の感染拡大への警戒感などから国内株式市場は再度調整局面となりましたが、期末にかけてオミクロン株は重症化するリスクが相対的に低いとの見方が広がった一方、米国の金融引き締めが前倒しで実施されるとの観測などが株価の上値を抑え、もみ合う相場展開が続きました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、1.1%下落しました。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつその実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

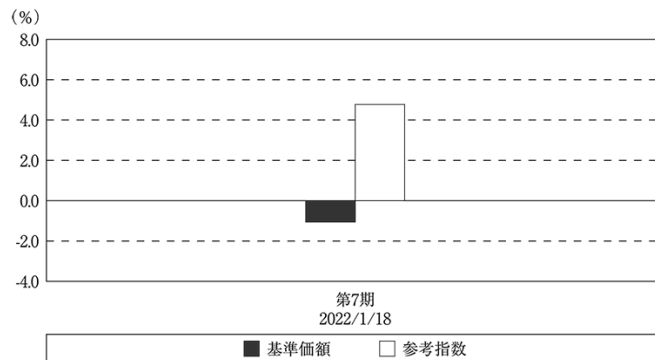
以上の運用の結果、基準価額は0.2%下落しました。2021年末以降、米国長期金利の上昇を嫌気してグロース（成長）株が大きく売られた市場環境のなか、当マザーファンドが保有するレジリエンス企業の株価は総じて軟調に推移し、市場を下回るパフォーマンスとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2021年7月20日～ 2022年1月18日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.411%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	2,121

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

国内では補正予算が成立して経済対策の効果が期待される一方、新型コロナウイルスの新規感染者数は増加基調に転じており、経済活動の制約要因になることが懸念されます。また、米国経済は引き続き堅調に推移しているものの、金融引き締めの実施が予定されており、実体経済への影響を見極める必要があることから、国内株式市場は当面横ばいで推移すると考えます。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 106	% 0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.386)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.386)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.047)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.842	
期中の平均基準価額は、13,378円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

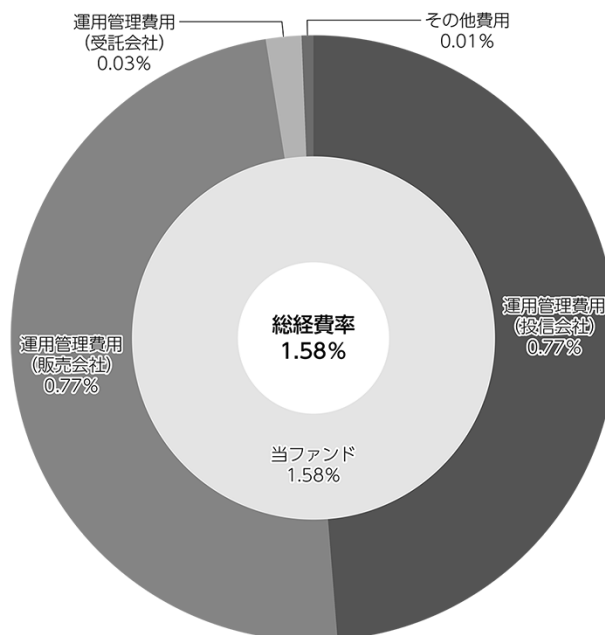
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		43,709	71,331	40,501	66,162

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		13,373,889千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		12,348,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.08

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		404,857	408,064	590,592

○投資信託財産の構成

(2022年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	590,592	98.5
コール・ローン等、その他	8,951	1.5
投資信託財産総額	599,543	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	599,543,256
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	590,592,254
未収入金	8,951,002
(B) 負債	8,951,002
未払収益分配金	2,436,170
未払解約金	1,385,137
未払信託報酬	5,094,161
その他未払費用	35,534
(C) 純資産総額(A－B)	590,592,254
元本	487,234,193
次期繰越損益金	103,358,061
(D) 受益権総口数	487,234,193口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,121円

- (注) 当ファンドの期首元本額は477,244,738円、期中追加設定元本額は51,742,378円、期中一部解約元本額は41,752,923円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 8,591,238
売買益	6,903,773
売買損	△ 15,495,011
(B) 信託報酬等	△ 5,129,695
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 13,720,933
(D) 前期繰越損益金	34,639,108
(E) 追加信託差損益金	84,876,056
(配当等相当額)	(38,221,650)
(売買損益相当額)	(46,654,406)
(F) 計(C＋D＋E)	105,794,231
(G) 収益分配金	△ 2,436,170
次期繰越損益金(F＋G)	103,358,061
追加信託差損益金	82,927,120
(配当等相当額)	(38,257,626)
(売買損益相当額)	(44,669,494)
分配準備積立金	39,850,271
繰越損益金	△ 19,419,330

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	65,456,726円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	40,337,505円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	105,794,231円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,171円
g. 分配金	2,436,170円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年1月18日現在)

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(8,584,523千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
ショーボンドホールディングス	75.8	89.8	442,714
食料品 (7.4%)			
アサヒグループホールディングス	66	104.9	493,449
キッコーマン	48.3	50	422,000
化学 (7.2%)			
信越化学工業	18.7	24	463,680
エア・ウォーター	—	232	420,384
花王	49.3	—	—
機械 (3.7%)			
ダイキン工業	15.7	18.3	461,526
電気機器 (3.3%)			
キーエンス	6	6.4	406,400
精密機器 (3.3%)			
メニコン	43.7	144	411,984
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	50.9	—	—
情報・通信業 (20.7%)			
SHIFT	—	22.5	432,225
GMOペイメントゲートウェイ	24.3	36	398,520
ビジョナル	—	58.5	420,030
野村総合研究所	97	96.1	435,333
ラクスル	—	15	68,250
ギフティ	95.9	—	—
J TOWER	56.2	55	381,150
オービック	16.2	21.9	411,720
小売業 (14.4%)			
ネクステージ	—	153.9	452,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	—	28.8	436,320
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	145.2	290.8	444,342
ヤオコー	53.2	—	—
ニトリホールディングス	18.8	26.7	446,691
その他金融業 (5.4%)			
アルヒ	236.3	380.4	454,958
イー・ギャランティ	141.4	109	214,730
不動産業 (4.0%)			
オープンハウスグループ	68.7	80.5	487,830
サービス業 (27.0%)			
日本M&Aセンターホールディングス	118.4	141.8	329,826
ベネフィット・ワン	106.4	106	413,400
エムスリー	—	89	414,295
プレステージ・インターナショナル	466.6	60	41,040
オリエンタルランド	20.1	24.3	457,204
弁護士ドットコム	33.3	—	—
リクルートホールディングス	59.6	68.1	417,725
エラン	243	—	—
インソース	136.1	—	—
ペイカレント・コンサルティング	—	10.8	460,620
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	133.3	219.6	384,080
アンビスホールディングス	49.8	86.4	411,264
合 計	株 数 ・ 金 額	2,694	2,850
	銘柄数<比率>	30	31
			<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2021年12月6日）

（計算期間 2020年12月8日～2021年12月6日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率
(設定日)	円	%	%	百万円
2018年2月20日	10,000	—	—	500
1期(2018年12月5日)	11,155	11.6	△ 5.7	99.5
2期(2019年12月5日)	11,920	6.9	7.0	99.5
3期(2020年12月7日)	14,395	20.8	5.4	99.3
4期(2021年12月6日)	15,856	10.1	13.0	99.5

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首)	円	%	%
2020年12月7日	14,395	—	99.3
12月末	14,736	2.4	98.8
2021年1月末	14,735	2.4	98.6
2月末	14,276	△ 0.8	99.1
3月末	14,500	0.7	98.8
4月末	14,010	△ 2.7	98.8
5月末	14,084	△ 2.2	98.6
6月末	14,649	1.8	99.1
7月末	14,460	0.5	99.4
8月末	15,819	9.9	99.4
9月末	16,165	12.3	99.3
10月末	16,623	15.5	99.3
11月末	15,946	10.8	98.9
(期 末)			
2021年12月6日	15,856	10.1	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2018年2月20日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年12月8日～2021年12月6日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,395円
 期 末：15,856円
 騰落率： 10.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・緊急事態宣言の断続的な発令による国内景気の下押し懸念が強まったこと



（注）参考指数は、期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

米国の大規模な財政支援策や各国中央銀行の緩和的な金融政策のほか、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待などから、2021年3月にかけて国内株式市場は上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルスの感染が再拡大し東京都などで緊急事態宣言が断続的に発令されたことで国内景気の下押し懸念が強まるなど、もみ合う相場展開が続きました。9月に入り、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことから国内株式市場は上昇しましたが、その後は岸田新政権の政策に対する期待が後退したことやエネルギー価格の上昇によるインフレ懸念などを受けて、国内株式市場は押し戻される展開となりました。

期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことで国内株式市場は軟調な展開となりましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は10.1%上昇しました。期前半は経済活動正常化への期待から企業業績が大きく悪化していた銘柄ほど選好された市場環境のなか、ファンドが保有するレジリエンス企業の株価は相対的に劣後しましたが、期後半は企業業績が反映される相場の動きとなったため、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

○今後の運用方針

国内では55兆円規模の経済対策が組まれたほか、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い、経済活動の正常化が期待されますが、新たな変異株の感染状況が懸念材料になると考えます。

2021年7～9月期は外需企業を中心に増益となった企業が多く、国内の経済活動正常化とともに、内需企業の業績も改善することが期待される一方で、半導体など部品調達に支障をきたしていることや原油など原材料コストの上昇が企業業績に影響を与える可能性があります。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.110	
期中の平均基準価額は、15,000円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,793 (189)	千円 15,193,895 ()	千株 2,262	千円 8,571,405

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,765,300千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,530,616千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
ショーボンドホールディングス	36.6	95.5	483,230
大東建託	19.3	—	—
食料品 (7.1%)			
アサヒグループホールディングス	—	106.3	470,802
キッコーマン	27.6	51	437,580
化学 (3.6%)			
信越化学工業	8.7	24	462,480
花王	24.5	—	—
機械 (3.8%)			
ダイキン工業	9.1	19.2	489,600
電気機器 (3.6%)			
キーエンス	3.8	6.6	466,554
精密機器 (3.5%)			
マニー	69.7	—	—
朝日インテック	51.9	—	—
メニコン	30	120.6	443,205
陸運業 (—%)			
名古屋鉄道	7.7	—	—
情報・通信業 (20.4%)			
SHIFT	—	17.4	409,596
GMOペイメントゲートウェイ	14.3	29.6	430,088
ビジョナル	—	60.7	483,779
野村総合研究所	56.5	94.7	447,931
ギフトィ	57.7	—	—
マクアケ	16.2	—	—
J TOWER	—	40	409,200
オービック	9.1	21.6	433,080
小売業 (13.8%)			
ネクステージ	—	201	446,019

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
コスモス薬品		—	25.9	450,401
ツルハホールディングス		12.5	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス		76	235.3	436,010
ヤオコー		25.4	—	—
ニトリホールディングス		8.8	24.1	442,235
その他金融業 (6.6%)				
アルヒ		—	380.4	381,921
イー・ギャランティ		87.7	184.1	463,379
不動産業 (3.4%)				
オープンハウス		—	69.4	441,384
サービス業 (30.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス		29	133.8	428,829
カカコム		60.5	—	—
ベネフィット・ワン		—	86.3	452,212
インフォマート		172.7	—	—
プレステージ・インターナショナル		206	466.2	319,347
オリエンタルランド		10.7	25	441,750
弁護士ドットコム		15.2	—	—
リクルートホールディングス		—	67.1	474,866
インソース		47.9	180.4	454,788
ペイカレント・コンサルティング		—	9.3	433,380
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		41.1	208.8	450,381
アンビスホールディングス		—	42.6	448,152
リログループ		69.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,306	3,026	12,832,183
	銘柄数 < 比率 >	30	29	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,832,183	98.7
コール・ローン等、その他	164,746	1.3
投資信託財産総額	12,996,929	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,996,929,678
コール・ローン等	123,701,593
株式(評価額)	12,832,183,600
未収入金	17,050,335
未収配当金	23,994,150
(B) 負債	103,738,889
未払金	16,651,522
未払解約金	87,087,196
未払利息	171
(C) 純資産総額(A－B)	12,893,190,789
元本	8,131,578,294
次期繰越損益金	4,761,612,495
(D) 受益権総口数	8,131,578,294口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,856円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,712,190,025円、期中追加設定元本額は5,450,183,570円、期中一部解約元本額は1,030,795,301円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 7,718,831,112円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 412,747,182円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,216,332
受取配当金	89,253,353
受取利息	37
その他収益金	2,503
支払利息	△ 39,561
(B) 有価証券売買損益	903,538,684
売買益	2,001,107,080
売買損	△1,097,568,396
(C) 当期損益金(A＋B)	992,755,016
(D) 前期繰越損益金	1,631,449,250
(E) 追加信託差損益金	2,685,176,001
(F) 解約差損益金	△ 547,767,772
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,761,612,495
次期繰越損益金(G)	4,761,612,495

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。